平成 30 年 7 月 18 日

平成３０年度 学校関係者評価報告書

学校法人大原学園
大阪保育こども教育専門学校
学校関係者評価委員会

学校関係者評価委員会を開催し、大阪保育こども教育専門学校の平成 29 年度自己点検・評価報告書に基づいて学校関係者評価を実施しております。

1.実施日時
平成 30 年 7 月 18 日（水）　15:00～15:40

2.実施会場
大原学園大阪校　本館 6 階　061 教室

3.出席者
⑴学校関係者評価委員
田中　正清　　氏　（大阪府社会福祉協議会　副部会長）
山田　元　　氏　（幼保連携型認定こども園宮前つばさ幼稚園　園長）

⑵事務局
高畑　一郎　（大原学園大阪校　校長）
高芝　徹　　（大原学園大阪校　副校長）
新井　潤　　（大原学園大阪校専門課程教務部　次長）
松本　典久　（大原学園大阪校専門課程教務部　課長）
長尾　章吾　（大原学園大阪校専門課程教務部　課長）
星野　洋明　（大原学園大阪校専門課程教務部　課長）

4.学校関係者評価報告

下記表中「評価」の基準

5:完璧　4:進んでいる　3:普通　2:やや足りない　1:進んでいない　ー:該当なし

【基準１　教育理念・目的・育成人材像】

1-1　理念・目的・育成人材像

項目	評価
1-1-1　理念・目的・育成人材像は定められているか	5
1-1-2　育成人材像は専門分野に関連する業界等の人材ニーズに適合しているか	5
1-1-3　理念等の達成に向け特色ある教育活動に取組んでいるか	5
1-1-4　社会のニーズ等を踏まえた将来構想を抱いているか	5

⑴総括

教育理念・目的は書籍や小冊子として全教職員に配布され周知徹底されている。学園の特色の一つが『三段階教育法』であり、これにより他の学校法人の追随を許さない「就職」と「資格取得」の実績を生み、有為な産業人を育成することができている。この資格取得と就職実績をさらに向上させ、専門学校としての基盤を強化するために、社会の動向を的確に見極め、ニーズを調査・分析して事業計画を組んでいる。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

【基準２　学校運営】

2-2　運営方針

項目	評価
2-2-1　理念に沿った運営方針を定めているか	5

⑴総括

学園全体の運営方針は理事会・評議員会で、また各校の運営方針は校長を中心とした運営会議で定められている。それらに基づいて部課長会議で詳細を決定し、その内容は全体朝礼で告知するとともに各課で周知徹底している。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

2-3　事業計画

項目	評価
2-3-1　理念を達成するための事業計画を定めているか	5

⑴総括

学校の運営方針を反映した事業計画は毎年度作成されており、各部署では目標を達成すべく定期的に進捗と差異を確認して必要な手立てを講じている。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

2-4　運営組織

項目	評価
2-4-1　設置法人は組織運営を適切に行っているか	5
2-4-2　学校運営のための組織を整備しているか	5

⑴総括

理事会・評議員会で決議された内容は、本部長・校長の下で開催される運営会議で伝達・説明され、部長・課長などの各階層でも適切な意思決定が行われている。また、意思決定が効率的に行えるように、職務分掌と責任に関する規定と各部門・各部署の役割を明示した運営組織図がある。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

2-5　人事・給与制度

項目	評価
2-5-1　人事・給与に関する制度を整備しているか	5

⑴総括

要員計画、採用計画、教職員研修計画を通じて、人材の着実な確保と育成が行われている。また、人事・給与に関する規定も整備されていて、人事部及び人事委員会を中心にして適切に運用されている。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

2-6　意思決定システム

項目	評価
2-6-1　意思決定システムを整備しているか	5

⑴総括

理事会、評議員会、学園本部、学校と階層ごとに意思決定システムが確立されており、意思決定者による決定内容はイントラネットやグループウェアなどを用いて速やかに伝達されている。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

2-7　情報システム

項目	評価
2-7-1　情報システム化に取組み、業務の効率化を図っているか	5

⑴総括

学校における管理システムの多くはすでに導入されており、現場の業務を正確に迅速に行うことに大いに役立っている。また、ニーズの変化にもいち早く対応できる体勢も整っている。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

【基準３　教育活動】

3-8　目標の設定

項目	評価
3-8-1　理念等に沿った教育課程の編成方針、実施方針を定めているか	5
3-8-2　学科毎の修業年限に応じた教育到達レベルを明確にしているか	5

⑴総括

毎年、教育課程を編成するに当たり、卒業生の内定先企業を中心にアンケートを実施し、教育課程に反映させることで、時代のニーズに合った教育を提供している。

また、各学科の教育目標、育成人材像は、分かりやすい言葉で、できるだけ具体的に示している。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

3-9　教育方法・評価等

項目	評価
3-9-1　教育目的・目標に沿った教育課程を編成しているか	5
3-9-2　教育課程について、外部の意見を反映しているか	4
3-9-3　キャリア教育を実施しているか	4
3-9-4　授業評価を実施しているか	4

⑴総括

教育課程は、体系的にステップアップできるものになっている。定期的な見直しに当たっては、卒業生、関連企業等と協力した検討会によっている。

また、学生に対して定期的に授業アンケートを実施し、講義方法の改善を行っている。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

3-10　成績評価・単位認定等

項目	評価
3-10-1　成績評価・修了認定基準を明確化し、適切に運用しているか	5
3-10-2　作品及び技術等の発表における成果を把握しているか	4

⑴総括

成績評価・単位認定は客観的な方法で常に明確に行っている。

毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

3-11　資格・免許の取得の指導体制

項目	評価
3-11-1　目標とする資格・免許は、教育課程上で、明確に位置付けているか	5
3-11-2　資格・免許取得の指導体制はあるか	5

⑴総括

資格取得には万全の体制を整えている。

⑵学校関係者の評価・提言

実務を意識した教育と資格取得を併せて行うことにより、社会で即戦力となる実力を身に付けさせ欲しい。

3-12　教員・教員組織

項目	評価
3-12-1　資格・要件を備えた教員を確保しているか	4
3-12-2　教員の資質向上への取組みを行っているか	4
3-12-3　教員の組織体制を整備しているか	4

⑴総括

教員の確保については、常勤講師・非常勤講師を問わず、採用・育成・評価の各段階において、目的達成のための体制がほぼ出来上がっている。一部、不十分な点を残すが今後の課題としたい。

⑵学校関係者の評価・提言

法令の改正等に柔軟に対応して頂き、常に新しい知識を身に付けることが出来るよう、学生のみならず教員の教育も継続実施して欲しい。

【基準 4　学修成果】

4-13　就職率

項目	評価
4-13-1　就職率の向上が図られているか	5

⑴総括

就職希望学生への就職指導においては、教務及び就職専任スタッフが個別面談を進め、学生個人の資質、適性及び能力と属性を十分に考慮した指導を実践して、入社後を見据

えた業界・職種への就職が実現できている。
　また、それらの達成状況（就職率）は学園本部で管理されている。
⑵学校関係者の評価・提言
　適正に運営されている

4-14　資格・免許の取得率

項目	評価
4-14-1　資格・免許の取得率の向上が図られているか	5

⑴総括
　単なる資格取得が目的ではなく、就職活動が有利になる資格や資格取得後、就業できる（税理士・会計士など）資格を厳選している。資格取得者を多く輩出するためにカリキュラムや指導方法の研究も行っている。今後も引き続き、就職活動に有利になる資格を研究する必要がある。
⑵学校関係者の評価・提言
　本人の長所、特性を理解させ、それを振り返る機会を提供した上で、資格取得や進路を選択することで、即戦力として活躍できる人材を輩出して欲しい。
　実学教育について、改めて、教育ストーリーを点検し、ブラッシュアップして欲しい。
適正に運営されている

4-15　卒業生の社会的評価

項目	評価
4-15-1　卒業生の社会的評価を把握しているか	4

⑴総括
　毎年卒業生の入社後状況調査を実施することで、教育カリキュラムの見直しに役立っている。また卒業研究については、研究内容設定から成果評価まで企業に協力いただき、現在のビジネス現場に応じた実践的内容で実施することができている。
⑵学校関係者の評価・提言
　適正に運営されている

【基準 5　学生支援】
5-16　就職等進路

項目	評価
5-16-1　就職等進路に関する支援組織体制を整備しているか	4

⑴総括
　就職は教育の大きな目的であり、そのための整備はある程度済んでいる。
　カリキュラムの一貫として就職に関する準備が一通り行われている。また、それに伴い早期の内定獲得とその時期も高いレベルを維持している。
　今後は、内定率 100％を目指すとともに、卒業後までを意識した内定後教育の充実が大

きな課題となる。
⑵学校関係者の評価・提言
　適正に運営されている

5-17　中途退学への対応

項目	評価
5-17-1　退学率の低減が図られているか	4

⑴総括
　退学率の低減は入学者の確保と同様、事業部計画における最重要課題の１つとして取組んでいる。学生が退学を希望するきっかけとなる時期・理由は多様化しており、今後は学生指導勉強会の定期的な実施等、担当者の更なる能力向上に向けた取組みが必要である。
⑵学校関係者の評価・提言
　適正に運営されている

5-18　学生相談

項目	評価
5-18-1　学生相談に関する体制を整備しているか	5
5-18-2　留学生に対する相談体制を整備しているか	－

⑴総括
　学生相談については、学生のシグナルを担任が見逃さずにキャッチし、その都度対応している。また、節目ごとに全員と個別面接を行い、今後の進路、目標確認、悩みなどを聞きだし対応している。その結果を指導記録にまとめ、上司に報告も行うなどの細やかな指導を実践している。
⑵学校関係者の評価・提言
　適正に運営されている

5-19　学生生活

項目	評価
5-19-1　学生の経済的側面に対する支援体制を整備しているか	4
5-19-2　学生の健康管理を行う体制を整備しているか	5
5-19-3　学生寮の設置など生活環境支援体制を整備しているか	5
5-19-4　課外活動に対する支援体制を整備しているか	4

⑴総括
　より多くの学生が就学できるように、経済面、環境面などについて支援体制を整備している。
　今後もニーズに合わせ、必要な支援体制を整備していく。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

5-20　保護者との連携

項目	評価
5-20-1　保護者との連携体制を構築しているか	4

⑴総括

保護者への連絡については定期的に行っている。特に、規定の家庭宛注意文書が発送される前については確実に保護者への連絡を義務付けている。必要に応じて保護者に来校していただき、面接も行っている。しかし、業務時間内に連絡を取る事が難しかったり、理解を得られない保護者も年々増えているのが現状であり、担任の負担が増している。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

5-21　卒業生・社会人

項目	評価
5-21-1　卒業生への支援体制を整備しているか	4
5-21-2　産学連携による卒業後の再教育プログラムの開発・実施に取組んでいるか	5
5-21-3　社会人のニーズを踏まえた教育環境を整備しているか	4

⑴総括

卒業生への支援体制としては卒業担任等が窓口の問い合わせに応じて対応している。卒業担任等と上司や他の教員、関係部署間の連携により、可能な限りのフォローアップを行い、卒業生の満足も得られている。更なる満足度の向上を図るために卒業生サイトを構築し今年度の卒業生より運用を開始する。

また、大学卒業者や社会人などのニーズにこたえる制度の開発をさらに進めていく。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

【基準 6　教育環境】

6-22　施設・設備等

項目	評価
6-22-1　教育上の必要性に十分対応した施設・設備・教育用具等を整備しているか	4

⑴総括

施設・設備に関しては、ほぼ十分な対応ができていると思われる。今後もこの体制を崩さないように教職員の意識を高めながら維持していきたい。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

6-23　学外実習、インターンシップ等

項目	評価
6-23-1　学外実習、インターンシップ、海外研修等の実施体制を整備しているか	4

(1)総括

実習等や研修の参加にあたっては、事前にガイダンスや説明会等を設け参加する目的等をしっかりと伝えている。また、実習・インターンシップ参加前はトラブルにならないよう校内において受入先を想定し、実践トレーニングを行うとともに目的確認を行っている。研修については説明会を多く設定し事故やトラブルを防ぐように努めている。

(2)学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

6-24　防災・安全管理

項目	評価
6-24-1　防災に対する組織体制を整備し、適切に運用しているか	3
6-24-2　学内における安全管理体制を整備し、適切に運用しているか	4

(1)総括

保険等の加入については十分なものになっているが、それ以前の物的および人的な備えに関して、これから対応を施していかなければならない。

(2)学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

【基準 7　学生の募集と受け入れ】

7-25　学生募集活動は、適正に行われているか

項目	評価
7-25-1　高等学校等接続する教育機関に対する情報提供に取組んでいるか	5
7-25-2　学生募集活動を適切かつ効果的に行っているか	5

(1)総括

将来を意識した学生及び保護者に対して、的確な情報を伝え、進路選択について過ちを起こさないようにさせたいと考える。また、高校側に対しても志願者について現状の認識と将来への展望を伝え、進路選択に役立ててもらいたいと考える。

(2)学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

7-26　入学選考

項目	評価
7-26-1　入学選考基準を明確化し、適切に運用しているか	5
7-26-2　入学選考に関する実績を把握し、授業改善等に活用しているか	4

⑴総括

学生一人ひとりに対して、書類選考を必ず行っている。また、必要に応じて面接等を実施し、入学後進路変更がないように事前確認を十分行っている。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

7-27　学納金

項目	評価
7-27-1　経費内容に対応し、学納金を算定しているか	5
7-27-2　入学辞退者に対し、授業料等について、適正な取り扱いを行っているか	5

⑴総括

教育費に関しては、多くの家庭で優先順位が高い項目になっている。したがって、学費に関しては教育材料費等と常に確認をしながら負担にならない金額を設定するように心掛けていく。また、学費納入に対しても滞ることがないように状況を確認していく。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

【基準８　財務】

8-28　財務基盤

項目	評価
8-28-1　学校及び法人運営の中長期的な財務基盤は安定しているか	5
8-28-2　学校及び法人運営にかかる主要な財務数値に関する財務分析を行っているか	5

⑴総括

定員充足率は一部のコースで減少傾向にあるものの学校全体としては高い水準であり、財務基盤は安定している。具体的には、キャッシュフロー、消費収支差額比率などの数値も良好な値を示している。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

8-29　予算・収支計画

項目	評価
8-29-1　教育目標との整合性を図り、単年度予算、中長期計画を策定しているか	5
8-29-2　予算及び計画に基づき、適正に執行管理を行っているか	4

⑴総括

当年度の重点計画、前年度実績予想との整合性を保ち、健全な予算編成をしている。

また、執行については定期的に運営会議などで執行状況を確認している。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

8-30　監査

項目	評価
8-30-1　私立学校法及び寄附行為に基づき、適切に監査を実施しているか	5

⑴総括

学校法人監事による業務監査とともに内部及び外部の会計監査を受け、法令または寄付行為への遵守と学園の財務の適正性を、確保するようにしている。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

8-31　財務情報の公開

項目	評価
8-31-1　私立学校法に基づく財務公開体制を整備し、適切に運用しているか	4

⑴総括

学園全体の財務情報はＷＥＢサイトで公開されているが、刊行物あるいは学内掲示での公開に関する規程がないため、規程の準備を今後進めていく。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

【基準９　法令等の遵守】

9-32　関係法令、設置基準等の遵守

項目	評価
9-32-1　法令や専修学校設置基準等を遵守し、適正な学校運営を行っているか	4

⑴総括

学園本部が中心となり、法令に対して速やかに対応できる体制を採っており、遵守に必要なものも文書化している。今後は教職員および学生に対して、定期的・継続的に実施できるよう検討を進める。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

9-33　個人情報保護

項目	評価
9-33-1　学校が保有する個人情報保護に関する対策を実施しているか	4

⑴総括

個人情報保護については情報セキュリティ委員会の下に、各部門・各校に管理者を配して、保護活動を徹底している。また、全国会議で説明会を催すなど、周知徹底を図るとともに対策の実効性を高めている。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

9-34　学校評価

項目	評価
9-34-1　自己評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	4
9-34-2　自己評価結果を公表しているか	5
9-34-3　学校関係者評価の実施体制を整備し、評価を行っているか	5
9-34-4　学校関係者評価結果を公表しているか	5

⑴総括

自己点検・評価報告書は申請があれば全項目を閲覧できる体制になっており、ＷＥＢにも掲載している。

学校関係者評価は職業実践専門課程の設置学校で実施し、その報告書はＷＥＢに掲載している。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

9-35　教育情報の公開

項目	評価
9-35-1　教育情報に関する情報公開を積極的に行っているか	3

⑴総括

学校の概要や教育内容はＷＥＢに掲載しているが、教職員に関する情報はその対象となっていないので、情報公開の内容と方法について今後改善を進めていく。

⑵学校関係者の評価・提言

適正に運営されている

【基準 10　社会貢献・地域貢献】

10-36　社会貢献・地域貢献

項目	評価
10-36-1　学校の教育資源を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	4
10-36-2　国際交流に取組んでいるか	4

⑴総括

従来より附帯教育事業は積極的に行っており、今後も幅広い年齢層で様々な分野の教育サービスを提供できるようにしていく。また、地域への貢献は施設の提供だけでなく学校の特色を活かしたものも提供したいと考えている。

さらに地球温暖化対策は対策効果の基となる校舎の管理運営を徹底したい。

⑵学校関係者の評価・提言

近年留学生の増加に伴い、国際交流の点からも積極的に留学生の受け入れを行っていることは評価できる。今後、日本の労働人口は減少に歯止めが掛らないことから、優秀な留学生を社会に輩出することは、日本経済を支える意味でも重要になると思われる。教育ストーリーを更に充実させ、多くの留学生を社会に輩出して欲しい。

10-37　ボランティア活動

項目	評価
10-37-1　学生のボランティア活動を奨励し、具体的な活動支援を行っているか	4

(1)総括

ボランティア活動は学生の希望者のみ学校所在地自治体や病院等のボランティアに参加している。また、活動報告書により個人別にボランティア時間を把握している。

(2)学校関係者の評価・提言

学校と関係する協会を通じた地域活動、ボランティア活動にも積極的に参加することで、社会常識を身に付ける場として有効利用して欲しい。

近隣住民に配慮した行動、地域美化を意識した行動ができるよう引き続き、指導を継続して欲しい。

5.学校関係者委員会総括

学生の「実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実」を教育テーマに掲げて教職員が一丸となって学校運営・教育活動に取り組んでいる。多くの大原卒業生が実社会で活躍していることは、社会的貢献の意味で非常に大きな役割を果たしている。

基礎的・基本的な知識や技能の習得だけではなく、今後の複雑化した社会で活躍するために必要な思考力・判断力・表現力等の育成も行われており、社会で即戦力となる人材の育成をしていると思われる。

また学生生活においては、様々な場面で学生とコミュニケーションを図り、学生の長所や特性を踏まえた上での指導が素晴らしい教育成果を上げている原点であろうとも推察される。学習相談のみならず、日々の生活における悩みなども教員・保護者と共有解決しながら、学生が成長していく姿が想像できる。

今後更なるグローバル化や少子高齢化が予想されるが、「実学教育と人格育成教育をテーマとした就職教育の充実」を永続的に実現するには、社会の変化に対応した教育プログラムの開発・改訂・提供を常に行うことが重要と考えられるため、重点課題の改善に向けた取り組みの中で反映させて欲しい。

今後も学校関係者一同、客観的な視点から様々な提言を投げかけることにより、大阪保育こども教育専門学校が社会の信頼を益々得られるようにサポートしていきたいと思う。